

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 伊垣 政利

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 伊垣 政利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,216,544	6,251,795	25,887,805
経常利益 (千円)	152,639	134,454	915,494
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,840	68,010	513,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,497	15,572	326,493
純資産額 (千円)	13,230,190	13,243,830	13,390,940
総資産額 (千円)	18,725,300	18,138,871	18,852,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.44	2.56	19.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	73.0	71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境は改善傾向にはありますが、新興国経済の減速や円高・株安がもたらす実体経済への影響も大きく個人消費の回復には至っておりません。外食産業につきましても、労働需給の逼迫による人件費の上昇、消費者の低価格志向等の影響や、中食需要の高まりを受け、小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、事業基盤の強化 収益力の向上 成長戦略の推進を柱に取り組みでまいりました。

（各事業部門）

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施し、クーポン配布企画を2回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を1回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して1.4%減、客単価が前年同一期間に対して2.7%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して1.3%増となりました。

店舗関係では、「濱町 厚木文化会館前店」を和食麺処「サガミ 厚木文化会館前店」（5月）に、「濱町 座間店」を和食麺処「サガミ 座間店」（6月）に業態転換いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数は131店舗であります。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回実施したほか、「スクラッチ企画」を2回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 新宿フロントタワー店」（5月）を閉鎖いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施したほか、「どんどん祭」を1回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み37店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団樂食堂「あいそ家」において、「割引券配布企画」を3回実施したほか、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「割引券配布企画」を2回実施いたしました。

店舗関係では、「サガミ健やか食堂」（4月）を大府市役所に出店いたしました。一方で、「さがみ庭 イオンモール名古屋茶屋店」（4月）、「鹿山食堂」（6月）、「ASIAN LEAF 大手町店」（6月）を閉鎖いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数は42店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,251百万円、営業利益は115百万円、経常利益は134百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は265店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、18,138百万円と前連結会計年度末比713百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比638百万円減少し4,536百万円、固定資産は75百万円減少し13,602百万円、流動負債は前連結会計年度末比370百万円減少し3,146百万円、固定負債は195百万円減少し1,748百万円、純資産は147百万円減少し13,243百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	26,501,784	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	26,501,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		26,501		7,178,109		4,280,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,436,700	264,367	
単元未満株式	普通株式 50,384		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,367	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	14,700		14,700	0.0
計		14,700		14,700	0.0

(注) 当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は14,830株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,978,543	3,410,461
受取手形及び売掛金	187,575	161,670
有価証券	20,352	-
商品及び製品	101,032	114,148
原材料及び貯蔵品	308,523	288,504
繰延税金資産	159,683	117,089
その他	420,063	445,635
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	5,174,966	4,536,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,962,918	2,031,773
機械装置及び運搬具（純額）	392,387	398,715
土地	6,607,950	6,607,950
その他（純額）	285,027	300,893
有形固定資産合計	9,248,283	9,339,333
無形固定資産		
のれん	871,762	844,921
その他	205,124	197,544
無形固定資産合計	1,076,887	1,042,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,757	1,081,244
長期貸付金	129,210	122,153
差入保証金	1,920,778	1,882,947
繰延税金資産	22,703	23,813
その他	119,567	118,663
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,352,568	3,220,372
固定資産合計	13,677,739	13,602,171
資産合計	18,852,705	18,138,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,737	589,134
短期借入金	60,305	56,340
1年内返済予定の長期借入金	591,528	591,528
未払金	1,182,813	1,128,495
未払法人税等	204,174	60,224
賞与引当金	266,615	100,012
店舗閉鎖損失引当金	2,636	4,094
その他	528,126	616,319
流動負債合計	3,516,937	3,146,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	963,864	815,982
長期未払金	286,489	271,520
退職給付に係る負債	6,014	5,674
資産除去債務	411,708	397,625
長期預り保証金	88,824	89,329
その他	187,927	168,759
固定負債合計	1,944,827	1,748,892
負債合計	5,461,765	4,895,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	1,846,906	1,782,481
自己株式	14,261	14,394
株主資本合計	13,291,132	13,226,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,950	5,251
為替換算調整勘定	32,124	11,216
その他の包括利益累計額合計	99,074	16,467
非支配株主持分	733	786
純資産合計	13,390,940	13,243,830
負債純資産合計	18,852,705	18,138,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,216,544	6,251,795
売上原価	1,928,864	1,931,866
売上総利益	4,287,680	4,319,929
販売費及び一般管理費	4,157,264	4,204,606
営業利益	130,415	115,322
営業外収益		
受取利息	982	860
受取配当金	15,218	16,157
為替差益	7,134	-
雑収入	9,436	6,173
営業外収益合計	32,771	23,191
営業外費用		
支払利息	3,241	1,860
株式交付費	6,122	-
為替差損	-	1,538
雑損失	1,183	661
営業外費用合計	10,547	4,059
経常利益	152,639	134,454
特別利益		
固定資産売却益	100	144
投資有価証券売却益	-	891
特別利益合計	100	1,036
特別損失		
固定資産除却損	12,498	3,408
減損損失	13,246	4,110
その他	233	-
特別損失合計	25,978	7,518
税金等調整前四半期純利益	126,761	127,972
法人税、住民税及び事業税	39,884	18,359
法人税等調整額	22,613	40,869
法人税等合計	62,498	59,229
四半期純利益	64,263	68,742
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	576	731
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,840	68,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	64,263	68,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,422	61,698
為替換算調整勘定	1,188	22,616
その他の包括利益合計	98,234	84,315
四半期包括利益	162,497	15,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,124	14,595
非支配株主に係る四半期包括利益	626	977

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	115,028千円	123,553千円
のれんの償却額	36,819千円	26,840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,800	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年4月2日付で、アサヒビール(株) 昭和産業(株) (株)愛知銀行 ヤマモリ(株) 旭川駅立売(株) 金印物産(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が874,588千円、資本準備金が874,588千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,178,109千円、資本剰余金が4,280,379千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,435	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円44銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	64,840	68,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	64,840	68,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,472	26,487

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。